

5年市長提出第27号議案

令和5年度

瀬戸市下水道事業会計予算

令和5年度瀬戸市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度瀬戸市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	33,200 戸	
(2) 年間総処理水量	8,446,100 m ³	
(3) 一日平均処理水量	23,077 m ³	
(4) 主要な建設事業	建設改良事業	2,157,341 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	2,360,826 千円
第1項	営業収益	931,792 千円
第2項	営業外収益	1,429,031 千円
第3項	特別利益	3 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	2,248,241 千円
第1項	営業費用	2,129,010 千円
第2項	営業外費用	114,228 千円
第3項	特別損失	3 千円
第4項	予 備 費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 433,270千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 101,278千円、過年度分損益勘定留保資金 146,468千円及び当年度分損益勘定留保資金 185,524千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,386,204 千円
第1項 企業債	1,115,900 千円
第2項 他会計出資金	214,379 千円
第3項 他会計補助金	98,370 千円
第4項 補助金	853,529 千円
第5項 負担金等	104,024 千円
第6項 固定資産売却代金	1 千円
第7項 その他資本的収入	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,819,474 千円
第1項 建設改良費	2,157,341 千円
第2項 企業債償還金	661,033 千円
第3項 その他資本的支出	100 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
西部浄化センター整備	令和6年度	千円 2,425,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 建設事業	千円 1,115,900	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる 公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるもので償還する。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第9条以外の予定額に不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 130,383千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、506,938千円である。

令和5年2月14日提出

瀬戸市長 伊藤保徳

令和 5 年 度

瀬戸市下水道事業会計予算説明書

令和5年度瀬戸市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	説 明
1 下水道事業 収益			千円 2,360,826	千円
	1 営業収益		931,792	
		1 下水道使用料	784,118	
		2 他会計負担金	147,484	
		3 その他 営業収益	190	手数料 190
	2 営業外収益		1,429,031	
		1 受取利息	101	預金利息 1 基金利息 100
		2 他会計補助金	408,568	
		3 長期前受金 戻入	929,878	
		4 消費税及び 地方消費税 還付金	89,000	
		5 雑収益	1,484	延滞金 1 過料 1 その他雑収益 1,482
	3 特別利益		3	
		1 固定資産 売却益	1	
		2 過年度損益 修正益	1	
		3 その他 特別利益	1	
収 入 合 計			2,360,826	

支 出

款	項	目	予 定 額	説 明
1 下水道事業 費用			千円 2,248,241	千円
	1 営業費用		2,129,010	
		1 管渠管理費	69,571	給料(職員4人) 13,813 手当 8,988 法定福利費 4,020 旅費 3 燃料費 140 印刷製本費 66 委託料 23,200 手数料 1 修繕費 19,032 負担金 100 保険料 208
		2 処理場管理費	570,370	給料(職員3人) 11,786 手当 6,551 法定福利費 3,399 旅費 39 備消耗品費 167 燃料費 110 光熱水費 5,360 印刷製本費 210 通信運搬費 1,384 委託料 342,042 手数料 11 使用料及び 賃借料 1,020 修繕費 64,297 動力費 132,821 負担金 291 保険料 793 公課費 89

款	項	目	予 定 額	説 明
			千円	千円
		3 総係費	139,149	給料(職員6人) 23,484 手当 15,181 賞与等引当金 繰入額 7,946 法定福利費 7,331 報酬 176 旅費 95 報償費 7,551 備消耗品費 1,018 燃料費 174 印刷製本費 813 通信運搬費 220 委託料 2,233 手数料 30 使用料及び 賃借料 66 修繕費 158 会費負担金 424 負担金 70,751 補助交付金 10 保険料 64 公課費 17 貸倒引当金 繰入額 1,407
		4 減価償却費	1,346,727	有形固定資産 減価償却費 1,346,679 無形固定資産 減価償却費 48
		5 資産減耗費	3,193	固定資産除却費 3,193
	2 営業外費用		114,228	
		1 支払利息	113,977	企業債利息 113,477 一時借入金利息 500
		2 消費税及び 地方消費税	1	
		3 雑支出	250	その他雑支出 250

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	説 明
1 資本的収入			千円	千円
			2,386,204	
	1 企業債		1,115,900	
		1 建設改良債	1,115,900	
	2 他会計出資金		214,379	
		1 他会計出資金	214,379	
	3 他会計補助金		98,370	
		1 他会計補助金	98,370	
	4 補助金		853,529	
		1 国庫補助金	853,529	
	5 負担金等		104,024	
		1 受益者負担金	89,939	
		2 他会計負担金	14,085	
	6 固定資産 売却代金		1	
	1 固定資産 売却代金	1		
7 その他 資本的収入		1		
	1 その他 資本的収入	1	建設分担金 1	
収 入 合 計			2,386,204	

支 出

款	項	目	予 定 額	説 明
1 資本的支出			千円	千円
			2,819,474	
	1 建設改良費		2,157,341	
		1 管路建設費	942,584	給料(職員4人) 14,330 手当 7,770 賞与等引当金 繰入額 1,860 法定福利費 3,924 委託料 152,000 路面復旧費 252,200 工事請負費 437,100 補償費 73,400
		2 管路改良費	98,180	委託料 28,180 路面復旧費 5,000 工事請負費 65,000
		3 処理場 建設改良費	1,116,576	委託料 1,096,300 工事請負費 20,276
		4 固定資産 購入費	1	工具器具及び 備品 1
		2 企業債償還金	661,033	
		1 企業債償還金	661,033	
		3 その他 資本的支出	100	
		1 その他 資本的支出	100	基金繰入支出 100
		4 予備費	1,000	
	1 予備費	1,000		
支 出 合 計			2,819,474	

令和5年度瀬戸市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	1,346,727
固定資産除却費	3,193
引当金の増減額 (△は減少)	123
長期前受金戻入額	△ 929,878
受取利息及び受取配当金	△ 101
支払利息	113,977
未収金の増減額 (△は増加)	△ 57,205
未払金の増減額 (△は減少)	<u>106,922</u>
小計	583,758
利息及び配当金の受取額	101
利息の支払額	<u>△ 113,977</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	469,882
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,230,348
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	853,529
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	98,370
受益者負担金等の受入れによる収入	92,462
基金繰入による支出	<u>△ 100</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,186,086
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,115,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 661,033
他会計からの出資による収入	<u>228,464</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	683,331
資金増加額 (又は減少額)	△ 32,873
資金期首残高	<u>181,621</u>
資金期末残高	148,748

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	賞与等引当金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)				
本年度	(0) 17		63,413	38,490	101,903	18,674	9,806	130,383	
前年度	(1) 15		60,747	38,147	98,894	18,090	9,539	126,523	
比 較	(△ 1) 2		2,666	343	3,009	584	267	3,860	

() 内は、短時間勤務職員について外書き

職員 手当等 の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	扶 養 手当 (千円)	地 域 手当 (千円)	住 居 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期 末 手当 (千円)	勤 勉 手当 (千円)	宿 日 直 手当 (千円)	児 童 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	退 職 手当 (千円)	
	本年度	3,696	1,794	4,136	1,642	1,697	130			7,300	8,935	7,720		1,440			
	前年度	3,697	2,133	3,996	1,596	1,423	130			8,500	8,173	7,279		1,220			
	比 較	△ 1	△ 339	140	46	274				△ 1,200	762	441		220			

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	賞与等引当金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)				
本年度	()								
前年度	()								
比 較	()								

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

職員 手当等 の内訳	区 分	地 域 手当 (千円)	通 勤 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期 末 手当 (千円)	宿 日 直 手当 (千円)	退 職 手当 (千円)
	本年度								
	前年度								
	比 較								

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,666	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		274	
		その他の増減分		2,392	
職員手当等	343	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分		343	

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,000
	平均給与月額(円)	394,811
	平均年齢	38歳11月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,180
	平均給与月額(円)	408,685
	平均年齢	42歳8月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	156,800	154,600
大 学 卒	188,500	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日 現 在	8 級	()	()		()	()
	7 級	3	17.6		()	()
	6 級	2	11.8		()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	4	23.5	4 級	()	()
	3 級	2	11.8	3 級	()	()
	2 級	5	29.4	2 級	()	()
	1 級	1	5.9	1 級	()	()
	計	17	100.0	計	()	()
令和4年1月1日 現 在	8 級	()	()		()	()
	7 級	3	20.0		()	()
	6 級	1	6.7		()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	3	20.0	4 級	()	()
	3 級	5	33.3	3 級	()	()
	2 級	2	13.3	2 級	()	()
	1 級	1	6.7	1 級	()	()
	計	15	100.0	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
8 級	部長の職務	
7 級	課長の職務	
6 級	課長補佐の職務	
5 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係長の職務	4級の職務に加え、所属長を補佐し、業務の統括及び運営する役割を担い、かつ、他者の監督をすることも業務をすることができる技能員、用務員又は調理員の職務
4 級	係長の職務	特殊で専門的な技能又は経験を有し、かつ、他者の指導をすることにも業務をすることができる技能員、用務員又は調理員の職務
3 級	主任の職務	高度の技能又は経験を必要とし、他者からの指導を受けることなく業務をすることができる技能員、用務員又は調理員の職務
2 級	主事の職務	一定の技能又は経験を必要とし、指導に従い業務をする技能員、用務員又は調理員の職務
1 級	主事補の職務	技能員、用務員又は調理員の職務

令和5年1月1日現在

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	12	12	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	94.1	94.1			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	10	10	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	86.7	86.7			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.21	0.21	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	8.8	8.8	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,458	1,458	
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道業務手当、公害防止等業務手当、緊急呼出手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	令和4年6月の期末手当の支給額は、令和3年度の期末手当の改定に相当する額を減額する
	2.150	2.150	4.300		
一般会計の 制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

()内は、短時間勤務職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令和 4 年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
西部浄化センター整備	千円 2,425,000		千円

2 過年度に係る分

事 項	限 度 額	令和 4 年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
浄化センター運転管理業務委託	千円 583,968		千円
西部浄化センター整備	1,280,000		

行 為 調 書

令和5年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 等 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円
令和6年度	2,425,000	1,333,750	1,091,200	50

令和5年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 等 留 保 資 金 等
	千円	千円	千円	千円
令和5年度から 令和7年度まで	583,968			583,968
令和5年度から 令和6年度まで	1,280,000	704,000	576,000	

令和5年度瀬戸市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度）
（令和6年3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		897,957		
	ロ 建物	2,091,453			
	減価償却累計額	<u>379,437</u>	1,712,016		
	ハ 構築物	34,263,662			
	減価償却累計額	<u>4,139,970</u>	30,123,692		
	ニ 機械及び装置	5,254,380			
	減価償却累計額	<u>1,702,972</u>	3,551,408		
	ホ 車両及び運搬具	543			
	減価償却累計額	<u>517</u>	26		
	ヘ 工具器具及び備品	539			
	減価償却累計額	<u>231</u>	308		
	ト 建設仮勘定		<u>100,594</u>		
	有形固定資産合計			<u>36,386,001</u>	
(2)	無形固定資産				
	イ ソフトウェア		<u>92</u>		
	無形固定資産合計			<u>92</u>	
(3)	投資その他の資産				
	イ 基金		<u>115,375</u>		
	投資その他の資産合計			<u>115,375</u>	
	固定資産合計				<u>36,501,468</u>
2	流動資産				
(1)	現金預金			<u>148,748</u>	
(2)	未収金				
	イ 未収金		234,011		
	ロ 貸倒引当金		<u>1,245</u>		
	未収金合計			<u>232,766</u>	
	流動資産合計				<u>381,514</u>
	資産合計				<u>36,882,982</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業債 [※]			<u>10,262,502</u>	
	固定負債合計				10,262,502
4	流動負債				
(1)	企業債 [※]			662,853	
(2)	未払金			34,548	
(3)	引当金				
	イ 賞与等引当金		<u>9,806</u>		
	引当金合計			9,806	
(4)	預り金			<u>1,000</u>	
	流動負債合計				708,207
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 長期前受金	28,306,514			
	長期前受金収益化累計額	<u>4,421,309</u>	<u>23,885,205</u>		
	長期前受金合計			<u>23,885,205</u>	
	繰延収益合計				<u>23,885,205</u>
	負債合計				<u>34,855,914</u>
		資本の部			
6	資本金				
(1)	自己資本金				
	イ 固有資本金		1,280,688		
	ロ 繰入資本金		674,092		
	自己資本金合計			<u>1,954,780</u>	
	資本金合計				1,954,780
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		<u>27,986</u>		
	資本剰余金合計			27,986	
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金				
	繰越利益剰余金	44,302			
	当年度純利益	<u>0</u>	<u>44,302</u>		
	利益剰余金合計			<u>44,302</u>	
	剰余金合計				<u>72,288</u>
	資本合計				<u>2,027,068</u>
	負債資本合計				<u>36,882,982</u>

※ 建設改良等の財源に充てるための企業債

会計書類に関する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、これらに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,747,106千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、賞与等引当金9,539千円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、貸倒引当金1,366千円を取り崩す予定である。

令和4年度瀬戸市下水道事業会計予定損益計算書（前年度）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
（1）下水道使用料	706,062		
（2）他会計負担金	101,502		
（3）その他営業収益	80	807,644	
2 営業費用			
（1）管渠管理費	63,943		
（2）処理場管理費	490,607		
（3）総係費	122,872		
（4）減価償却費	1,430,165		
（5）資産減耗費	3,861	2,111,448	
営業損失			1,303,804
3 営業外収益			
（1）受取利息	101		
（2）他会計補助金	433,058		
（3）長期前受金戻入	1,012,361		
（4）雑収益	859	1,446,379	
4 営業外費用			
（1）支払利息	120,025		
（2）雑支出	22,550	142,575	1,303,804
経常利益			0
5 特別利益			
（1）固定資産売却益	1		
（2）過年度損益修正益	1		
（3）その他特別利益	1	3	
6 特別損失			
（1）固定資産売却損	1		
（2）過年度損益修正損	1		
（3）その他特別損失	1	3	0
当年度純利益			0

令和4年度瀬戸市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度）
（令和5年3月31日）

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		897,957		
ロ 建物	2,091,453			
減価償却累計額	<u>294,326</u>	1,797,127		
ハ 構築物	32,315,792			
減価償却累計額	<u>3,217,853</u>	29,097,939		
ニ 機械及び装置	5,234,151			
減価償却累計額	<u>1,363,657</u>	3,870,494		
ホ 車両及び運搬具	543			
減価償却累計額	<u>517</u>	26		
ヘ 工具器具及び備品	539			
減価償却累計額	<u>96</u>	443		
ト 建設仮勘定		<u>100,594</u>		
有形固定資産合計			<u>35,764,580</u>	
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウェア		<u>140</u>		
無形固定資産合計			<u>140</u>	
(3) 投資その他の資産				
イ 基金		<u>115,275</u>		
投資その他の資産合計			<u>115,275</u>	
固定資産合計				<u>35,879,995</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			<u>181,621</u>	
(2) 未収金				
イ 未収金		179,328		
ロ 貸倒引当金		<u>1,366</u>		
未収金合計			<u>177,962</u>	
流動資産合計				<u>359,583</u>
資産合計				<u>36,239,578</u>

	負 債 の 部			
	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債※			9,809,456	
固定負債合計				9,809,456
4 流動負債				
(1) 企業債※			661,033	
(2) 未払金			112,240	
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金		9,539		
引当金合計			9,539	
(4) 預り金			1,000	
流動負債合計				783,812
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	27,339,137			
収益化累計額	3,491,431	23,847,706		
長期前受金合計			23,847,706	
繰延収益合計				23,847,706
負債合計				34,440,974
	資 本 の 部			
6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		1,280,688		
ロ 繰入資本金		445,628		
自己資本金合計			1,726,316	
資本金合計				1,726,316
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		27,986		
資本剰余金合計			27,986	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金	44,302			
当年度純利益	0	44,302		
利益剰余金合計			44,302	
剰余金合計				72,288
資本合計				1,798,604
負債資本合計				36,239,578

※ 建設改良等の財源に充てるための企業債

会計書類に関する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、これらに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,749,941千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和4年度において、賞与等引当金9,385千円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、貸倒引当金3,169千円を取り崩す予定である。

